

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

## (愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年9月30日

- 世界各国の様々な資産に分散投資を行ないます。
- ・ 主として、米国のバンガードが設定するインデックス型の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の様々な資産(以下、「実質的な投資対象資産」)に分散投資を行ないます。
- ・ 実質的な投資対象資産は、日本株式、米国株式、欧州株式、アジア太平洋地域(日本を除く)の株式、新興国株式、日本債券、米国債券、米国短期インフレ連動国債、欧州(ユーロ圏)債券、新興国債券、米国の不動産投資信託証券(REIT(不動産関連企業の株式を含む))、世界(米国を除く)のREIT(不動産関連企業の株式を含む)とします。資産配分は、信託財産の純資産総額に対し株式55%、債券35%、REIT10%を目安とします。
- ・ 実質的な投資対象資産の期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で投資信託証券の選定及び組入比率の決定を行ないます。



「LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド(愛称:LOSA 投資の王道)」は「R&Iファンド大賞2022」において、2年連続で優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」は、R&I(株式会社格付投資情報センター)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は2021年及び2022年の3月末、「NISA部門」は2021年3月末におけるそれぞれ3年間の最大ローダウンが下位75%のファンドを対象に、同月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰されています。また、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内公募追加型株式投資信託が対象となっています。

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」

「NISA/バランス型(株式・REIT中心)部門」

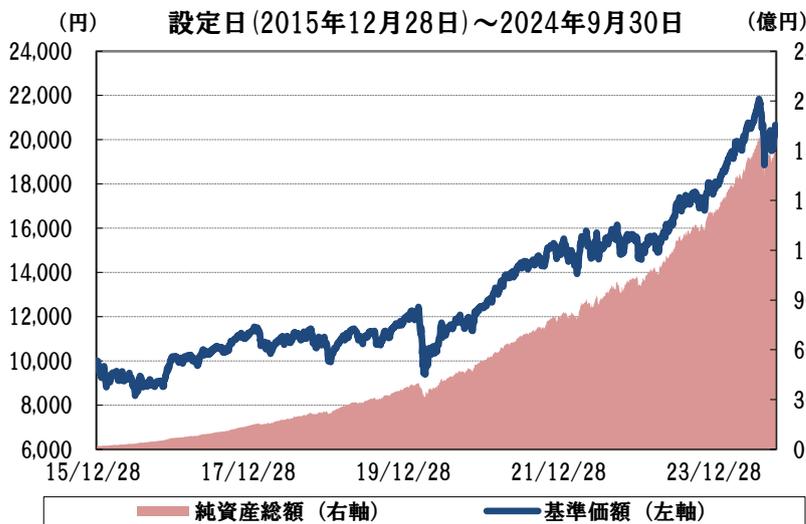


REFINITIV  
LIPPER  
FUND  
AWARDS  
2023 WINNER  
JAPAN

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023  
最優秀ファンド賞 受賞  
評価期間:5年 投資信託部門/ミックスアセット 日本円 積極型

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。  
※ Refinitiv Lipperが2022年12月末時点で日本で販売登録され、36カ月以上の運用実績があるファンドを評価対象としています。

### 基準価額の推移



※基準価額は投資者の皆様へ実質的にご負担いただく運用管理費用控除後の値です。  
※基準価額は10,000口当たりで表示しています。  
※分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

### 基準価額・純資産総額・収益分配実績

設定日	2015年12月28日
基準価額	20,361円
純資産総額	183.01億円

#### 【ファンドの騰落率】

期間	比率
1ヶ月	1.5 %
3ヶ月	-4.4 %
6ヶ月	2.3 %
1年	18.0 %
3年	40.5 %
設定来	103.6 %

#### 【分配金推移】(1万口当たり、課税前)

決算期	分配金
第1~4期 2016/12-2019/12	0 円
第5期 2020/12	0 円
第6期 2021/12	0 円
第7期 2022/12	0 円
第8期 2023/12	0 円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

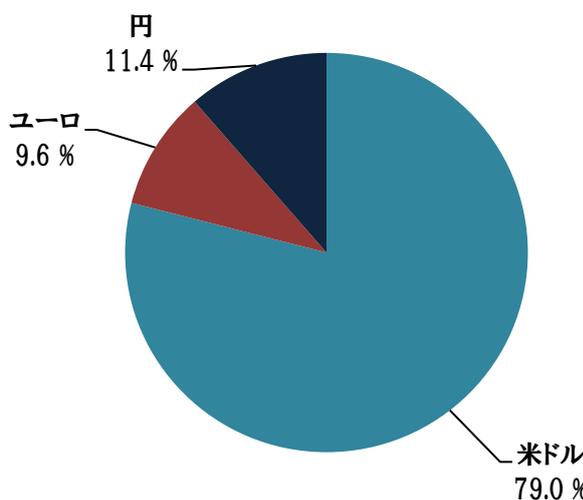
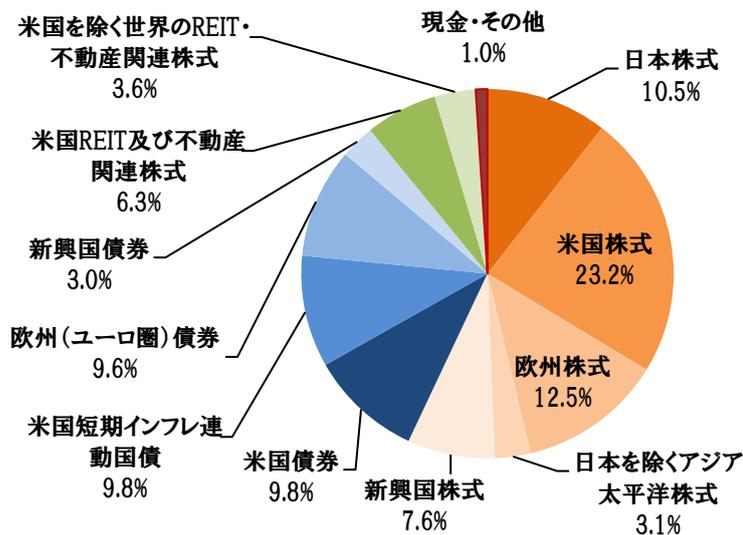
### ポートフォリオの状況

#### 【資産構成比率】

株式ファンド	57.0 %
債券ファンド	32.2 %
REIT・不動産関連ファンド	9.8 %
現金・その他	1.0 %
合計	100.0 %

#### 【通貨別比率】

米ドル	79.0 %
ユーロ	9.6 %
円	11.4 %
合計	100.0 %



※資産構成比率及び通貨別比率は投資対象ファンドの価額を各通貨の月末TTMで円換算して算出しております。

※上記の各比率は純資産総額に対する評価額の割合を小数点第2位以下を四捨五入して表示していますので、合計が100%にならないことがあります。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年9月30日



## 投資対象資産の市場動向

### 【総括】

#### <欧米の追加利下げ期待と中国の景気刺激策を受け株高・債券高>

※下記コメントは現地通貨ベースです。

##### ■株式<中国の大規模景気刺激策などを好感>

中国経済の先行き不透明感や、低調な米経済指標の発表を受けて、9月上旬は軟調な動きとなりました。しかし、欧米の利下げ期待や米国景気後退の警戒感が和らいだことから、中旬以降は上昇に転じました。また、月末にかけては、中国の大規模な景気刺激策の発表をきっかけに中国株が急騰し、グローバル株は上値を追い動きとなりました。日本株は、自民党総裁選の動向を巡り月末に乱高下しました。

##### ■債券<ECB・FRBの追加利下げ観測から堅調に推移>

8月の雇用統計など低調な経済指標の発表を受けて米景気後退懸念が高まる中、米大統領選挙でハリス氏優勢との見方から財政悪化懸念が後退し、前半は米国債主導で債券利回りは低下(債券価格は上昇)しました。月後半は、良好な経済指標が発表されたことで米国債利回りは上昇する一方、景気の先行き不透明感からドイツ国債利回りは低下するなど、方向感に欠ける展開となりました。

##### ■為替<日米金融政策の方向性の違いから円高継続>

米景気の先行き懸念と米利下げ観測の高まりから、中旬にかけて米ドルは主要通貨に対して軟調に推移しました。その後は、各国の金融政策の動向をにらみながら、方向感のない動きとなりました。ドル円レートは、自民党総裁選で日銀の利上げに否定的な高市氏が優勢との見方から上昇した後、石破氏選出直後に急落するなど、月末にかけ乱高下する動きとなりました。

##### ■基準価額の推移<ファンド組入の全ETFが上昇>

9月の基準価額は前月末比+1.5%となりました。円高進行が基準価額にマイナス寄与しました。しかし、欧米の追加利下げ観測や中国の景気刺激策の発表を好感し、基準価額は上昇しました。当ファンドに組み入れている全ETFが上昇しましたが、中国の政策対応を受けて新興国株の上げ幅が拡大したほか、欧米の追加利下げ観測などを背景にグローバルREITの上昇も目立ちました。

#### 【参考】【基準価額騰落の変動要因】

資産種別	変動率	色
日本株式	+0.24 %	黄色
米国株式	+0.29 %	黄色
欧州株式	+0.01 %	黄色
アジア太平洋株式 <sup>*1</sup>	+0.17 %	黄色
新興国株式	+0.51 %	黄色
米国債券	-0.01 %	青
米国短期インフレ連動国債	-0.04 %	青
欧州(ユーロ圏)債券	+0.07 %	黄色
新興国債券	+0.02 %	黄色
米国REIT・不動産株式 <sup>*2</sup>	+0.13 %	黄色
世界REIT・不動産株式 <sup>*3</sup>	+0.17 %	黄色
現金・その他 <sup>*4</sup>	-0.04 %	青

#### 【参考】通貨の動向(月末値、TTM(換算))

通貨	月末値	前月比	色
ドル/円	142.73	-1.43 %	青
ユーロ/円	159.43	-0.63 %	青
ユーロ/ドル	1.1170	+0.81 %	黄色

\*1…日本を除く、\*2…米国のREIT及び不動産関連企業の株式、\*3…米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式、\*4…その他には信託報酬等も含まれます。

※基準価額の月間変動率を各組入資産等に分解したものです。概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

## 【日本株式】(投資対象ファンド:バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド)

### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 21,466.52 円

期間	騰落率
1ヶ月	2.3 %
3ヶ月	-1.6 %
6ヶ月	-0.1 %
1年	19.9 %
3年	43.2 %
設定来	113.9 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年8月31日時点)

純資産総額 6,223 億円

上位10位占有率 25.5%

組入銘柄数 203

組入上位5業種	比率
資本財・サービス	22.9%
一般消費財・サービス	17.9%
情報技術	14.9%
金融	14.2%
ヘルスケア	8.7%

組入上位5銘柄	比率
トヨタ自動車	4.7%
ソニーグループ	3.0%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8%
日立製作所	2.8%
キーエンス	2.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

### (投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

9月の国内株式市場は、中旬にかけて下落したものの、米国の大幅な利下げや円安ドル高の動きなどを好感して、後半は堅調な動きとなりました。月初は、米国株の下落や円高の進行などが売り材料視され、国内株も下落して始まりました。また、軟調な8月の米雇用統計を受けて、米国の景気減速懸念が高まったことや、米大統領選候補者のテレビ討論会でトランプ氏優勢との見方が外国人投資家の売りにつながったことなどから、中旬にかけて下値を探る動きとなりました。一方、米ハイテク銘柄の上昇を好感して半導体関連銘柄中心に反発すると、堅調な米経済指標の発表を受けて円高ドル安の流れが反転したことや、米連邦準備理事会(FRB)が0.5%の大幅利下げを決定したことなどが好感され、月後半は上昇基調で推移しました。月末にかけては、自民党総裁選でアベノミクス継承を掲げる高市氏が優勢と伝えられると、国内株も上値を切り上げる動きとなりましたが、総裁選の結果は石破氏が勝利、新政権による経済政策への警戒感から30日の日経平均株価の下げ幅が一時2000円を超えるなど、乱高下する展開となりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年9月30日

## 投資対象資産の市場動向

### 【米国株式】(投資対象ファンド:バンガード・S&P500・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 525.38 USD



期間	騰落率
1ヶ月	2.7%
3ヶ月	5.0%
6ヶ月	10.0%
1年	35.4%
3年	37.7%
設定来	222.1%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年8月31日時点)

純資産総額 743,399 億円

上位10位占有率 34.2%

組入銘柄数 503

組入上位5業種	比率
情報技術	31.1%
金融	13.2%
ヘルスケア	12.2%
一般消費財・サービス	9.7%
コミュニケーション・サービス	8.8%

組入上位5銘柄	比率
アップル	7.0%
マイクロソフト	6.5%
エヌビディア	6.2%
アマゾン・ドット・コム	3.5%
メタ・プラットフォームズ Aクラス	2.4%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### (投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

9月の米国株は下落して始まったものの、米国の大幅利下げ期待などが押し上げ要因となり、中旬以降は堅調に推移しました。8月のISM製造業景況感指数や雇用統計が弱い内容となり、景気の先行き懸念が強まったことから、月初、米国株は下落しました。一方、相場下落を受けた押し目買いから反発すると、大幅利下げへの期待が広がる中、米半導体大手エヌビディアのCEOが人工知能(AI)半導体の需要は旺盛との認識を示したことも材料視され、ハイテク銘柄中心に中旬にかけて株価は上昇基調で推移しました。その後は、0.5%の利下げを決めた米連邦公開市場委員会(FOMC)後に利益確定の売りから弱含む場面もありましたが、FRBが年内にも追加利下げを行うとの見方や、住宅ローン金利の引き下げなどを含む中国の大規模な景気刺激策が押し上げ要因となり、月末にかけて米国株は底堅い動きとなりました。

### 【欧州株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 71.68 USD



期間	騰落率
1ヶ月	1.5%
3ヶ月	7.5%
6ヶ月	8.3%
1年	27.7%
3年	20.3%
設定来	86.2%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年8月31日時点)

純資産総額 29,429 億円

上位10位占有率 19.9%

組入銘柄数 1,290

組入上位5カ国	比率
イギリス	24.6%
フランス	15.5%
スイス	14.5%
ドイツ	12.5%
オランダ	6.8%

組入上位5銘柄	比率
ノボ・ノルディスク Bクラス	3.3%
ASMLホールディング*	2.7%
ネスレ	2.2%
アストラゼネカ	2.0%
ノバルティス	1.9%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### (投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

9月の欧州株式は上昇しました。上旬は、雇用統計などの軟調な米経済指標を受けて、世界的な景気減速懸念が高まり、グローバル株式が下落する中で、欧州株も軟調に推移しました。中旬には、米欧の利下げ観測から投資家のリスク選好が回復し、欧州株は反発しました。9月の定例会合では、欧州中央銀行(ECB)は0.25%の利下げ、FRBは0.5%の利下げと、米欧の中央銀行が相次いで政策金利の引き下げを実施しました。ECBの追加利下げ期待を背景に、月後半の欧州株は堅調に推移、中国の大規模な景気刺激策が欧州企業の業績改善につながるとの見方から、月末にかけて欧州株は一段高となりました。国別の月間リターン(組入れETF内)は、ドイツやイギリスなどが上昇する一方で、デンマークやオランダなどが下落しました。業種別では、金融や資本財・サービスが大きく上昇する一方で、ヘルスケアやエネルギーが下落しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年9月30日

## 投資対象資産の市場動向

### 【日本を除くアジア太平洋株式】(投資対象ファンド:バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 342.05 USD



期間	騰落率
1ヶ月	6.9%
3ヶ月	13.4%
6ヶ月	16.0%
1年	28.5%
3年	15.7%
設定来	83.6%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)  
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

9月のアジア・太平洋株式(除く日本)は上昇しました。低迷が続く中国経済への懸念が強まる中、欧米株の下落に連れて、月初、アジア・太平洋株式は下落しました。しかし、その後は欧米の追加利下げ期待などから反発し、月末にかけては中国の大規模景気刺激策の発表を受けて大幅高となりました。特に香港株とオーストラリア株が大きく上昇しました。

上旬の香港株式は軟調に推移しましたが、グローバル株式の反発に伴い、香港株も中旬には上昇基調に転じました。米国の利下げに追随して、香港金融管理局が基準金利を引き下げたことも好感されました。下旬には、中国政府が幅広い金融緩和や不動産市場支援策を発表したことから中国株・香港株は急騰し、香港株は前月末比大幅高で月を終えました。世界的なリスク選好の回復や、商品市況の堅調、豪ドル高を背景に、オーストラリア株は上昇基調をたどりました。S&P/ASX200指数は中旬にかけて史上最高値を更新しました。月末にかけては、利下げ期待が後退し上値の重い展開となりました。グローバル株式の上昇に伴い、シンガポール株式も堅調に推移しました。一方で、景気悪化懸念から、ニュージーランド株式は下落しました。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年8月31日時点)

純資産総額 4,636 億円

上位10位占有率 45.6%

組入銘柄数 107

組入上位5カ国	比率
オーストラリア	69.2%
香港	16.5%
シンガポール	12.7%
ニュージーランド	1.7%

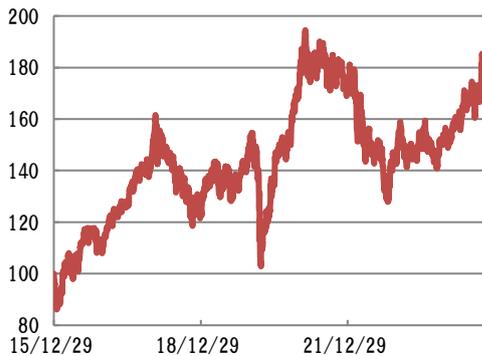
組入上位5銘柄	比率
オーストラリア・コモンウェルス銀行	8.4%
BHPグループLtd	7.4%
CSL	5.3%
ナショナルオーストラリア銀行	4.3%
友邦保険控股[AIAグループ]	4.2%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

### 【新興国株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移および期間騰落率

ファンド価格 48.25 USD



期間	騰落率
1ヶ月	8.5%
3ヶ月	10.9%
6ヶ月	16.3%
1年	26.8%
3年	6.6%
設定来	85.3%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)  
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

9月の新興国株式は上昇しました。世界景気の先行き警戒感により、月初、下落する場面もありましたが、その後は欧米の利下げ期待などから反発し、下旬にかけては中国の大規模な景気刺激策発表を受けて、中国株主導で大きく上昇しました。主要新興国市場では、中国株が前月末比大幅高となったほか、台湾株、インド株、南アフリカ株などが上昇した一方で、ブラジル株式は下落しました。

中国株式は中旬までレンジ内での推移となりましたが、幅広い金融緩和や不動産市場支援策が発表され、月末にかけて急騰しました。台湾株式は月前半に弱含む動きとなりましたが、AI向けの半導体需要が旺盛で8月の輸出額が月間で過去最高となったことなどから、月後半は堅調な推移となりました。平年を上回るモンスーンの降雨量などから高い経済成長が見込まれたことから、インド株式は月を通じて堅調に推移しました。南アフリカ株式は、月前半は軟調となったものの、中旬に底打ちし、4年ぶりの金融緩和も好感されて上昇しました。ブラジル株式は、中央銀行が2年ぶりの利上げを実施し、追加利上げの可能性を示唆したことを受けて下落しました。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年8月31日時点)

純資産総額 115,303 億円

上位10位占有率 20.9%

組入銘柄数 5,934

組入上位5カ国	比率
中国	25.7%
インド	24.9%
台湾	21.0%
ブラジル	5.2%
サウジアラビア	4.3%

組入上位5銘柄	比率
台湾セミコンダクター製造	8.3%
テンセント・ホールディングス	3.6%
アリババ・グループ・ホールディング	2.1%
リライアンス・インダストリーズ	1.4%
HDFC銀行	1.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年9月30日

## 投資対象資産の市場動向

### 【米国債券】(投資対象ファンド:バンガード・トータルボンドマーケット・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 75.28 USD

期間	騰落率
1ヶ月	1.3 %
3ヶ月	4.9 %
6ヶ月	5.6 %
1年	11.7 %
3年	-3.8 %
設定来	17.7 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年8月31日時点)

純資産総額 167,581 億円

組入銘柄数 11,254

最終利回り	4.4%
平均クーポン	3.5%
平均実効残存期間	8.3 年
平均デュレーション	6.0 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	47.7%
住宅ローン担保証券(政府機関)	19.8%
事業会社	15.0%
金融機関等	8.6%
米国外の発行体	3.5%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### (投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

9月の米国債市場は、堅調な展開(利回りは低下)となりました。8月の雇用統計など、市場予想を下回る低調な経済指標を受けて、米国の景気減速懸念や大幅な利下げ観測が強まったことから、上旬の米国債利回りは低下しました。10日に行われた米大統領候補者のテレビ討論会では、民主党候補のハリス氏が優勢との評価が広がり、財政拡張や追加関税によるインフレ再燃などを想定した、トランプ・トレードの巻き戻しは、米国債利回りの低下を支えました。半ばにかけては、9月のFOMCで、0.5%の利下げが行われるとの観測が強まり、米国10年国債利回りは17日に一時3.6%を下回る水準まで低下しました。17日から18日に開催されたFOMCでは、実際に0.5%の利下げが決定されましたが、FOMC後の記者会見でパウエルFRB議長は、行き過ぎた利下げ期待を牽制する姿勢を示しました。今後の利下げペースが緩やかになるとの見方や中国の景気刺激策、大幅利下げを受けた米経済のソフトランディング(軟着陸)期待の広がり、米国債利回りは月の半ば以降は緩やかな上昇に転じました。9月の米国10年国債利回りは、3.5%台から3.9%台のレンジで推移しました。

米ドル建て社債市場は、堅調な展開となりました。株式市場が中旬以降に上昇に転じたことなどで、市場のリスク選好姿勢が回復し、信用スプレッドは前月末比縮小しました。また、米国債利回りの低下も社債市場にプラスに働きました。

### 【米国短期インフレ連動国債】(投資対象ファンド:バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 49.36 USD

期間	騰落率
1ヶ月	1.0 %
3ヶ月	2.7 %
6ヶ月	4.1 %
1年	7.5 %
3年	7.9 %
設定来	28.9 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年8月31日時点)

純資産総額 16,815 億円

組入銘柄数 27

最終利回り(概算)	4.0%
平均クーポン	1.0%
平均実効残存期間	2.5 年
平均デュレーション	2.4 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	100.0%
その他	0.0%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### (投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

9月の米国短期インフレ国債市場は上昇しました。上旬は、ISM製造業景況感指数や雇用統計などの低調な経済指標を受けて、米国の景気減速懸念や利下げ観測が強まり、米国10年国債利回りは低下しました。米大統領候補のTV討論会ではハリス氏が優勢との見方が広がり、財政拡張やインフレへの懸念が後退し、米国債利回りは低下基調が続きました。FOMCで0.5%の大幅な利下げが実施された後は、追加利下げを急がない姿勢が示され、月末にかけては、米国経済のソフトランディング期待に伴う追加利下げ観測の後退などから利回りは上昇しました。物価関連の経済指標では、平均時給の伸び率は前月比+0.4%と予想(+0.3%)を上回りました。8月の消費者物価指数(CPI)の伸び率は前月比+0.2%と前月と変わらずとなりました。NY連銀の8月消費者調査では、1年先の予想物価上昇率が+3%と前月から変わらずとなりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年9月30日

## 投資対象資産の市場動向

### 【欧州(ユーロ圏)債券】(投資対象ファンド:バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 214.18 EUR



期間	騰落率
1ヶ月	1.3%
3ヶ月	3.8%
6ヶ月	2.6%
1年	10.2%
3年	-11.5%
設定来	-0.6%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年8月31日時点)

組入銘柄数 1,140

純資産総額 11,556 億円

組入上位発行体	比率
国債	85.5%
政府機関	9.0%

最低利回り(平均)	2.8%
平均クーポン	2.5%
平均残存期間	8.7年
平均格付	A+
平均デュレーション	7.2年

組入上位3カ国	比率
フランス	24.2%
ドイツ	23.7%
イタリア	18.6%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

9月のユーロ圏国債市場は上昇(利回りは低下)しました。低調な米経済指標の発表を受けて低下した米国債利回りに連れて、ユーロ圏国債利回りも中旬にかけて低下基調をたどりました。ECBの利下げ観測も、利回り低下の要因となりました。ECBは12日の理事会で0.25%の利下げを決定しました。理事会後の記者会見でラガルドECB総裁は、先行きの利下げは「データ次第」との姿勢を改めて強調し、利下げが遅れる場合のリスクにも言及しました。米国はFOMCで0.5%の大幅利下げを決定したものの、利下げペース減速の見方や米経済の軟着陸期待などから、利下げ後の米国債利回りは緩やかに上昇しました。米国債利回りの上昇に伴い、ユーロ圏国債利回りも中旬以降上昇しましたが、購買担当者景気指数(PMI)速報値など低調な経済指標を受けて10月の追加利下げが意識されたことは、ユーロ圏国債の利回り上昇を抑制する材料となりました。周縁国の対独国債利回りスプレッドはまちまちとなりました。フランスでは新政権発足後も政局や財政赤字への懸念が残り、対独スプレッドは前月末比で拡大しました。

### 【新興国債券】(投資対象ファンド:バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 66.26 USD



期間	騰落率
1ヶ月	2.0%
3ヶ月	6.2%
6ヶ月	7.0%
1年	18.5%
3年	-0.5%
設定来	35.6%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年8月31日時点)

組入銘柄数 733

純資産総額 7,828 億円

組入上位5カ国	比率
サウジアラビア	12.3%
メキシコ	9.8%
トルコ共和国	6.9%
インドネシア	6.6%
アラブ首長国連邦	6.0%

最終利回り	6.4%
平均クーポン	5.3%
平均実効残存期間	12.1年
平均デュレーション	7.7年

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

9月の新興国ドル建て債券市場は上昇しました。中国経済への先行き不透明感が強まる中、米国の低調な経済指標を受けてリスク回避の動きが強まり、新興国債券市場は一時下落する場面もありましたが、その後は欧米の利下げ期待などから反発しました。月末にかけては中国の大規模景気刺激策が発表され、リスク選好が強まるなか新興国債券市場も総じて堅調に推移しました。中国では、幅広い金融緩和策と不動産市場支援策、株価対策など包括的な景気刺激策が発表されました。メキシコでは、インフレ指標の鈍化を受けて、8月に続き2会合連続となる利下げが実施されました。インドネシアでは、予想外の利下げが実施され、中銀総裁は今後の利下げ余地があることを示唆しました。中国の政策対応などを受けたリスク選好の回復から、新興国ドル建て債券の信用スプレッドは縮小し、また、基準となる米国債利回りの低下もリターンにプラスに働きました。国別では、アルゼンチンとエルサルバドル、ケニアの上昇幅が大きくなりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年9月30日

## 投資対象資産の市場動向

### 【米国REIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 96.66 USD



期間	騰落率
1ヶ月	3.5 %
3ヶ月	17.3 %
6ヶ月	14.1 %
1年	33.5 %
3年	5.1 %
設定来	69.6 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年8月31日時点)

純資産総額 54,272 億円

上位10位占有率 49.2%

組入銘柄数 155

組入上位5業種	比率
商業施設	13.4%
資本財・サービス	11.9%
電波塔	11.7%
ヘルスケア	10.9%
集合住宅	8.8%

組入上位5銘柄	比率
Vanguard Real Estate II Index Fund	13.4%
プロロジス	6.7%
アメリカン・タワー	5.9%
エクイニクス	4.4%
ウェルタワー	4.0%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### 〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

9月の米国REIT及び不動産株は上昇しました。上旬は、雇用統計などの軟調な経済指標を受けて景気の先行き懸念が高まり、弱含み動きがみられましたが、その後は利下げ期待に支えられ底固く推移しました。TV討論会の結果、米大統領選でハリス氏優勢との見方から、財政拡張や追加関税によるインフレ懸念が後退し、米国債利回りが低下基調となる中、米国REIT及び不動産株は半ばにかけて堅調に推移しました。FOMCでは0.5%の大幅利下げが決定されましたが、その後米国国債利回りがやや上昇したことから、中旬以降の米国REIT及び不動産株は上値の重い展開となりました。月末にかけては、米経済の軟着陸観測や中国の景気刺激策発表などから米国債利回りが上昇したため、軟調に推移しました。

投資対象ETFのサブセクター別動向は、データセンター不動産やヘルスケア不動産などの上昇が大きくなった一方で、一戸建て住宅用不動産が僅かながら下落しました。

### 【米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 47.23 USD



期間	騰落率
1ヶ月	6.5 %
3ヶ月	17.1 %
6ヶ月	12.1 %
1年	26.6 %
3年	-7.3 %
設定来	26.1 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年8月31日時点)

純資産総額 5,308 億円

上位10位占有率 21.7%

組入銘柄数 648

組入上位5カ国	比率
日本	23.7%
オーストラリア	11.8%
イギリス	8.1%
香港	7.0%
シンガポール	6.0%

組入上位5銘柄	比率
グッドマン・グループ	4.0%
三井不動産	3.1%
ヴォノヴィア	2.9%
三菱地所	2.3%
大和ハウス工業	2.1%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### 〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

9月のグローバルREIT及び不動産株(米国除く)は上昇しました。中国経済の先行きへの警戒感が強い中、下落して始まったものの、その後は欧米の利下げ期待などにより反発しました。中旬も欧米の国債利回りが低下基調にあったことから、相対的に利回りの高いREITや金利に敏感な不動産関連企業の株価は堅調に推移しました。ECBの利下げと米国での大幅利下げ実施後、下旬に入っても追加利下げへの期待を背景に底固く推移しました。月末にかけては、中国の大規模な景気刺激策が発表されたことから堅調に推移しました。

投資対象ETFのサブセクター別の動向は、不動産開発や不動産運営会社などが大きく上昇した一方で、ホテル・リゾート不動産の上昇は限定的でした。国別では、中国が30%を超える上昇となったほか、オーストラリアが大きく上昇しました。その一方で、台湾、ニュージーランド等が下落しました。また、植田日銀総裁が利上げを急がない姿勢を示す中、日本はレンジ内での推移となりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

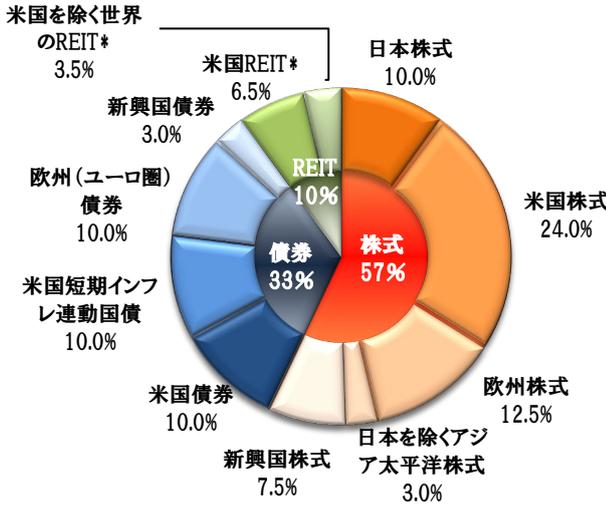


月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年9月30日

## 組入ファンドの概要

### 【目標配分比率】(作成基準日現在)



### 【バンガードについて】

創業	1975年
本社所在地	米国ペンシルバニア州バレーフォージ
運用資産額	9.3兆米ドル(約1,457兆円)
ファンド数	423本(グローバル)(2024年8月末日現在)
従業員数(グローバル)	約20,000人(2023年12月末日現在)

※バンガードHPをもとに弊社作成。

(2024年5月末日現在)

※米国REIT及び米国を除く世界のREITには不動産関連企業の株式が含まれます。  
※日本債券は投資対象資産に含まれていますが、当面は投資いたしません。

ファンド名	対象資産	投資シェアクラス	ファンドの形態/上場市場	主要な投資対象
バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド	日本株式	円建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	わが国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・S&P500・ETF	米国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF	欧州株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	欧州の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド	日本を除くアジア太平洋株式	米ドル建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	アジア太平洋地域(日本を除く)の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF	新興国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	新興国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・トータルボンドマーケット・ETF	米国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	米国の国債、社債、資産担保証券等を主要投資対象とします。
バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ・ETF	米国短期インフレ連動国債	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	残存期間が5年未満の米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド	欧州(ユーロ圏)債券	ユーロ建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	欧州(ユーロ圏)の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF	新興国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	新興国の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト・ETF	米国REIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF	米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	世界(米国を除く)のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年9月30日

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
金利変動 (公社債等の価格変動) リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、インフレ連動債の価格は、一般に物価上昇時に上昇し、物価下落時に下落する傾向があります。当ファンドが実質的に組入れているインフレ連動債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利動向、社会情勢の変化、各種規制等の変更、災害等の要因、REITの財務状況や業績等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に組入れているREITの価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額に影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。当ファンドに関するその他の留意点やリスク管理体制につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場規模が急変した場合等に、一般的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価値で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## 委託会社その他関係法人

- 委託会社 : PayPayアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号  
一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社  
信託財産の保管管理等を行います。
- 販売会社 : 募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。  
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。

販売会社	登録番号	加入協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	日本証券業協会

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年9月30日

## ファンドの費用

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.5335% (税抜年0.485%)の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次のとおりです。																		
		<table><thead><tr><th>配分等</th><th>役務の内容等</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年0.13% (税抜)</td><td>資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.325% (税抜)</td><td>運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.03% (税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr><tr><td>投資対象ファンド</td><td>年0.08%程度</td><td>投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。</td></tr><tr><td>実質的な負担</td><td>年0.6135%程度 (税込)</td><td>信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。</td></tr></tbody></table>	配分等	役務の内容等	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。	実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
	配分等	役務の内容等																	
	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価																
	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																
受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																	
投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。																	
実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。																	
上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。)、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。																			
その他の費用・手数料	①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。																		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※費用の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時*までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ※ 2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	2015年12月28日以降です。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受付けないものとします。 ①ニューヨークの銀行の休業日、②ニューヨーク証券取引所の休業日、 ③アイルランドの銀行の休業日、④アイルランド証券取引所の休業日
信託期間	無期限です(2015年12月28日当初設定)。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年12月5日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により再投資が可能となります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」及び「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取扱われます。